

## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ウィザス  
 コード番号 9696 URL <http://www.with-us.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 生駒 富男  
 (氏名) 井尻 芳晃  
 配当支払開始予定日

TEL 06-6264-4202  
 平成23年6月9日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	14,947	12.0	1,232	215.9	1,194	433.0	238	—
22年3月期	13,340	△3.1	390	△54.1	224	△62.5	△202	—

(注) 包括利益 23年3月期 346百万円 (—%) 22年3月期 △120百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	23.75	—	5.7	8.4	8.2
22年3月期	△20.12	—	△4.8	1.8	2.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 0百万円 22年3月期 △208百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	15,245	4,387	28.0	436.25
22年3月期	13,166	4,088	31.1	406.67

(参考) 自己資本 23年3月期 4,273百万円 22年3月期 4,088百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,943	△1,343	16	3,895
22年3月期	1,433	△914	573	3,175

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5.50	—	8.00	13.50	135	—	3.2
23年3月期	—	5.50	—	10.00	15.50	155	65.3	3.7
24年3月期(予想)	—	5.50	—	8.00	13.50		—	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,131	5.9	△132	—	△97	—	△181	—	18.00
通期	15,979	6.9	1,079	△12.4	1,056	△11.6	400	68.1	39.78

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有  
② ①以外の変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	10,440,000 株	22年3月期	10,440,000 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期	383,982 株	22年3月期	385,083 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

23年3月期	10,055,700 株	22年3月期	10,054,917 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	12,600	7.4	935	232.5	939	335.5	215	—
22年3月期	11,729	△1.6	281	△56.2	215	△60.5	△290	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	21.44	—
22年3月期	△28.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	12,576	3,885	30.9	386.17
22年3月期	11,461	3,710	32.4	368.77

(参考)自己資本 23年3月期 3,885百万円 22年3月期 3,710百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,748	0.8	△96	—	△142	—	△14.11
通期	12,857	2.0	913	△2.7	402	87.0	39.99

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	22
(退職給付関係)	23
(ストック・オプション等関係)	23
(税効果会計関係)	23
(企業結合等関係)	23
(資産除去債務関係)	23
(セグメント情報等)	23
(関連当事者情報)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
6. その他	34

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ・経営成績に関する定性的情報

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善並びに景気刺激策などにより一部には景気回復の兆しが見られたものの、景気刺激策の効果も薄れ、急激な円高進行に加え、雇用情勢や所得環境にも改善が見られず、個人消費は低調に推移しました。

当業界におきましても、少子化傾向の継続、可処分所得の減少による教育支出の伸び悩み等により、競合環境は一層激化するとともにM&A・提携による業界再編が更に進み、依然厳しい環境下にありません。

このような状況の中、当社グループにおきましては「社会で活躍できる人づくりを実現できる最高の教育機関を目指す」というコーポレートビジョンを掲げ、「1/1の教育」の教育理念のもと、多様な教育ニーズに応え、教育の質的向上による生徒・保護者満足度向上に取り組むことにより、更なる競合他社との差別化を推進してまいりました。

また、経営管理手法として導入しているアメーバ経営の着実な進捗により、最も重要な経営資源である社員・スタッフの能力が発揮されやすい環境へ整備することで、顧客への質の高い提案やサービスの提供に繋げております。同時に、事業シナジーの拡張や新分野進出を含めたM&Aや業務・資本提携など戦略面での強化も進めてまいりました。

以上の結果として、当連結会計年度における連結業績につきましては、売上高が149億47百万円(前期同期比12.0%増)、営業利益は12億32百万円(前期同期比215.9%増)、経常利益は11億94百万円(前期同期比433.0%増)、当期純利益は2億38百万円(前期同期は当期純損失2億2百万円)となりました。

報告セグメントの業績は下記の通りであります。

#### ① 学習塾事業

当社主力分野である公立志向継続の中、民間教育機関では類まれな独自の意欲喚起教育(セルフコーチプログラム)の導入と成績向上に柱をおいた指導による顧客満足度の向上、更には新規11校・移転10校(内、独立校舎5校)の設備増強等の結果、当連結会計年度末の生徒数は過去最高の21,745名(前期比9.1%増)となりました。また、株式会社市進との提携コースとして個別対応型WEB授業(ウィングネット)、株式会社増進会出版社(Z会)との提携コースとして通学型および在宅型WEB講座の展開を強化してまいりました結果、売上高は83億62百万円(前期同期比9.8%増)となりました。

#### ② 高認・サポート校・通信制高校事業

高卒認定試験制度の啓蒙・普及およびインターネット利用ニーズの高まりに対応した在宅型WEB講座の展開、個別対応型WEB授業(ウィングネット)の全校導入、また、社会人を含む幅広い年齢層も対象にした介護福祉士・保育士等の資格取得を目的とした生涯教育の強化をしてまいりました。

通信制高校生並びに高校コース生の増加は見られましたが、高卒認定コースの生徒数が減少し、当連結会計年度末生徒数は9,764名(前期比3.5%減)となりました。しかしながら、前期売上の減少要因であった売上計上基準変更の影響が無くなり、売上高は55億96百万円(前期同期比6.5%増)となりました。

#### ③ その他

その他におきましては、幼児教育事業、スクールシティ事業、キャリアサポート事業、健康情報関連事業、飲食事業、テナント賃貸収益事業及び広告代理店事業に係る業績を計上しており、eラーニングを主体とするスクールシティ事業、速読を主体とするキャリアサポート事業が伸張し、売

上高は9億88百万円(前期同期比112.5%増)となりました。

(参考：事業部門別の売上高及び生徒数の状況)

(千円未満切捨て)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			増減率
	生徒数	金額	構成比	生徒数	金額	構成比	
	人	千円	%	人	千円	%	%
学習塾事業	18,126	7,619,180	57.1	20,485	8,362,079	55.9	9.8
高認・サポート校 ・通信制高校事業	8,291 (1,007)	5,255,671	39.4	8,133 (1,043)	5,596,308	37.4	6.5
その他の収益事業	501	465,391	3.5	366	988,979	6.6	112.5
計	26,918	13,340,243	100.0	28,984	14,947,367	100.0	12.0

(注1) 高認・サポート校・通信制高校事業の生徒数において、通信制高校とサポート校に併用在籍する生徒はサポート校で計上し、( )内に通信制高校のみに在籍する生徒数(内数)を記載しております。

(注2) 「その他の収益事業」の生徒数は幼児教育事業の在籍生徒数を記載しております。

(注3) 生徒数は期中平均数を記載しております。

(注4) 記載金額には、消費税等は含んでおりません。

#### ・次期の見通し

平成23年3月11日に発生しました「東日本大震災」及びその後の諸問題等に関しまして、当社グループにおける直接的な被害はありませんでしたが、今後の見通しとしましては、東日本大震災の多方面に及ぼす影響等による不確実性が大きい状況であり、引き続き厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような状況の中、当社は「東日本大震災」における被災地の早期復興はもちろんのこと、今こそ教育の必要性と使命を深く認識し、コーポレートビジョンに基づく「社会で活躍できる人づくり」の実現に向け、全員が全力を挙げて取り組んでまいります。

学習塾事業におきましては、教育サービスの質的向上として、生徒の希望進路実現にこだわりつつ、民間教育機関では類まれな意欲喚起教育(キャリア教育)プログラムの推進により、将来を見据えた学習意欲の増進と成績向上を通じて、更なる顧客満足度の向上を図ってまいります。また、引き続き好調な生徒数の増加に対応し、年間10校程度の新規・移転による校舎展開を推進します。

高認・サポート校・通信制高校事業におきましては、新高1生の早期獲得による安定的在籍確保と顧客ロイヤリティの向上、高卒認定試験制度の啓蒙・普及活動と在宅型WEB講座の展開、社会人も含む幅広い年齢層も対象にした介護福祉士・保育士など、資格取得を目的としたビジネス・スクールへの進出を通じて、生涯教育分野の強化を図ります。

その他におきましては、次世代高付加価値教育サービスの提供を意図し、資格系・外国語系の専門教育機関向けeラーニング事業の展開及び主要メディアが運営するポータルサイトとの提携による仮想学校街(スクールシティ)事業の拡充、伸張する速読を中心としたキャリアサポート事業の推進等を通じて、幅広い顧客層や海外を含めた地域へのサービス提供を図ってまいります。

通期の業績につきましては、連結売上高159億79百万円(前年同期比6.9%増)、連結営業利益10億79百万円(前年同期比12.4%減)、連結経常利益10億56百万円(前年同期比11.6%減)、連結当期純利益4億円(前年同期比68.1%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて20億79百万円増加し、152億45百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加8億56百万円、建物及び構築物の増加5億80百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて17億81百万円増加し、108億58百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加4億76百万円、未払法人税等の増加2億47百万円、資産除去債務の計上5億12百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億98百万円増加し、43億87百万円となりました。これは主に、利益剰余金が89百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べて7億19百万円増加し、38億95百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は19億43百万円(前年同期比35.6%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益7億68百万円、非資金取引として減価償却費の計上6億50百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額2億71百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は13億43百万円(前年同期比46.8%増)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出1億64百万円、有形固定資産の取得による支出9億83百万円、投資有価証券の取得による支出1億27百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は16百万円(前年同期比97.0%減)となりました。これは主に、短期借入れによる収入33億円、長期借入れによる収入3億円、短期借入金の返済による支出28億50百万円、長期借入金の返済による支出3億10百万円、社債の償還による支出2億20百万円、配当金の支払額1億34百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	43.4%	38.3%	36.9%	31.1%	28.0%
時価ベースの自己資本比率	44.3%	18.3%	15.5%	17.1%	17.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	167.7%	480.1%	145.1%	241.9%	211.4%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	60.5倍	19.8倍	23.5倍	29.7倍	48.0倍

(注) 指標の算式は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：株主資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、何れも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を最重要課題の一つと考えており、これまでも安定配当を主眼に置いた配当政策を実施してまいりました。利益配分の基本方針としましては企業体質の強化及び内部留保に留意しながらも、安定配当に主眼をおいた考え方を取っております。

当期の期末配当金につきましては、平成22年11月10日に上方修正しました業績予想より当期純利益が上回る結果となったため、従来の配当予想より2円増配の1株あたり10円を予定しており、平成22年12月3日に実施済みの中間配当金1株あたり5円50銭とあわせまして、年間配当金は1株あたり15円50銭を予定しております。また、次期の配当金については前述の基本方針に則り、中間配当金を1株あたり5円50銭、期末配当金を1株あたり8円とし、年間配当金は1株あたり13円50銭を予定しております。なお、内部留保につきましては、財務体質の強化と、新規出校、リニューアル及び新規分野への戦略投資に充当し、業績の一層の向上に努めてまいります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

#### ① 業界の競合状況について

構造的な少子化傾向が継続するなか、市場規模の縮小とあいまって生徒獲得競争はより一層激しさを増しており、事業ドメインの拡大並びに事業シナジー効果の創出を意図したM&Aや提携による業界再編が継続しております。今後、展開地域内での競合状況だけでなく、業界内の再編動向等についても迅速に対応していけない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 人材確保について

当社グループではサービスの質的向上や新規校舎展開のために優秀な教員の継続的確保や育成が必要であり、今後の採用環境を見据えた上で必要な人材を十分に確保できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 教育制度並びに法規制について

教育制度に関しては、学習指導要領の改定のほか、子供手当の給付、公立高校授業料の無償化、就学支援金、奨学金制度等があります。このような制度や当社グループに関連する法令に変更や新設があり、早期に察知できなかつたり、適切な対応ができなかつたりした場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 情報セキュリティについて

当社グループでは、プライバシー・ポリシーに基づき個人情報の管理をしておりますが、何らかの原因、理由により、情報システムの停止、顧客情報・個人情報の漏洩・流出した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

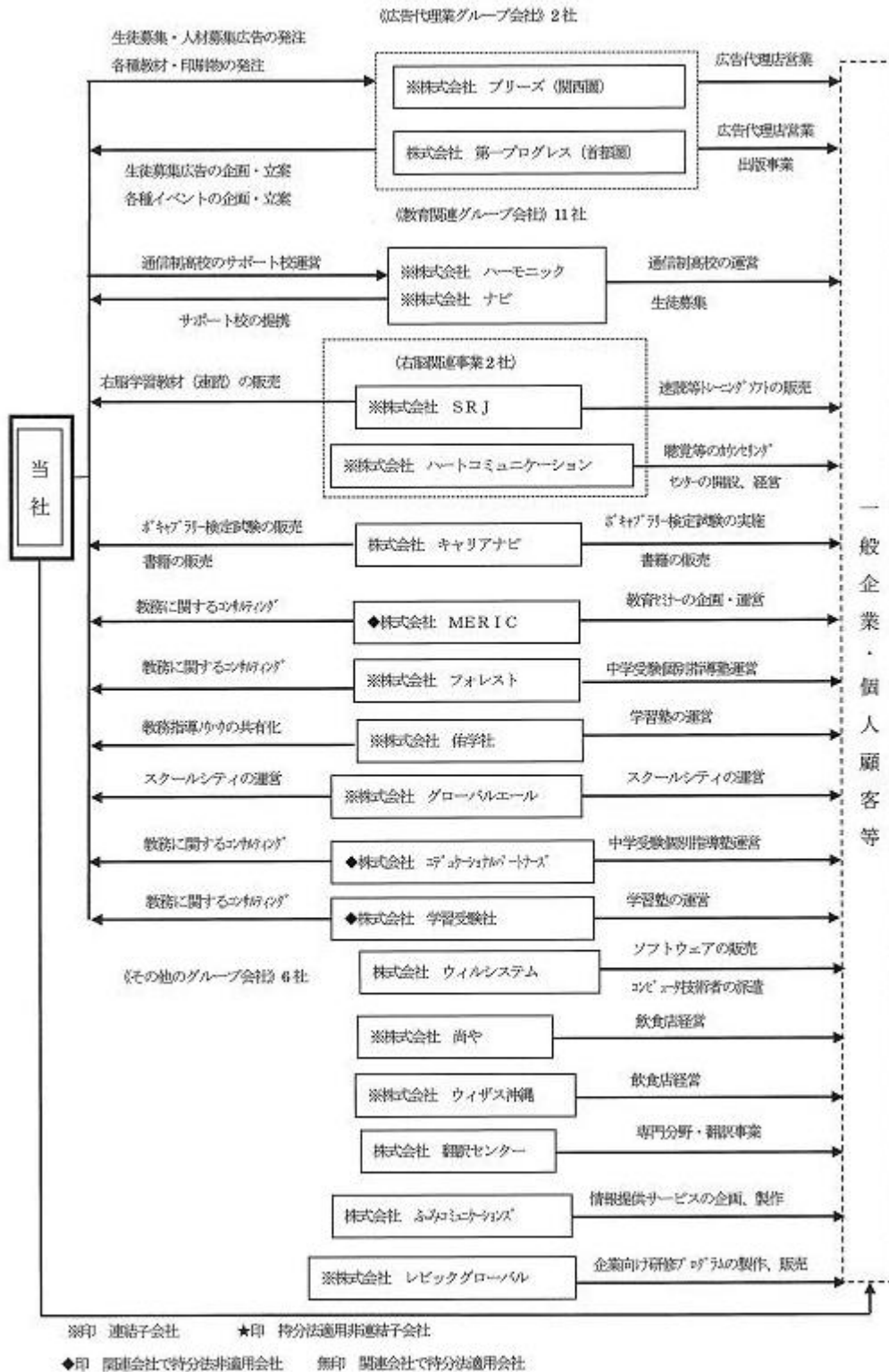
⑤ 大規模災害によるリスクについて

当社グループが展開している地域において、大規模な地震等の自然災害や新型インフルエンザ等の感染症等が発生した場合、インターネットを利用したeラーニング「スクールシティ」による在宅型web通信講座によって対応することとしておりますが、被害の状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社11社、並びに関連会社8社により構成されております。企業集団等の状況を図示すれば以下のようになります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは「顧客への貢献」・「社員への貢献」・「社会への貢献」という経営理念に基づき、「社会で活躍できる人づくりを実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンを掲げており、単に生徒のみならず社員・スタッフを含め、「社会で活躍できる人づくり」に全企業活動をコンセントレートして、その実現を目指しております。そのために私たちは具体的な方針として、

- ① 現行の学校教育制度の中で、履修内容をより確かに理解・定着するための洗練された教育システムの構築
- ② 現行の学校教育では対応できない教育分野での独自のプログラムとノウハウの確立
- ③ 教育の多様化にいち早く対応し、類の無い完成度の高い教育の確立

等の方針を掲げ、これらの実践を通じてより一層の経営基盤の強化を図り、株主の皆様をはじめ、多くのステークホルダーに対し、その成果を還元できる企業づくりを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは投下資本の効率性を重視する観点から総資産経常利益率を重要な経営指標とし、その構成要素である売上高経常利益率と総資本回転率については特に重要と考えております。

#### (3) 会社の対処すべき課題と中長期的な経営戦略

少子化傾向の継続による一層の選別化が進む中、当教育業界においても競合が激化し、業界再編も益々進むものと予測しております。そのような中、当社グループの中長期的な経営戦略といたしましては最善の授業の質の追究にこだわるとともに、民間教育機関では類まれな意欲喚起教育(キャリア教育)の展開により、生徒の内発的な意欲喚起による学力向上とともに、「子供の将来を見据えた教育」への転換による差別化を推進します。また、次世代高付加価値教育サービスの提供を意図したe-ラーニング事業(スクールシティ)の展開や当社グループの株式会社SRJによる速読コンテンツ等の提供を通して、新たな業態開発とサービス力の向上に努めるとともに、資格取得講座の開講により、年齢層を問わない社会人も対象とした「生涯教育」に取り組み、教育サービスの事業ドメイン拡大を図ってまいります。更に、教育サービス関連分野を中心にM&A・資本提携・業務提携・新会社設立等も含め、積極的な市場の開発と新業態・新サービスの構築を目指してまいります。

なお、当社は平成23年4月26日に消費者庁不当景品類及び不当表示防止法(景品表示法)の規程に基づき処置命令を受けました。その概要は昨年平成22年3月31日及び4月6日の新聞折込チラシ、並びに昨年4月5日頃から同月14日頃までウェブサイトに掲載していた大学合格者数実績につきまして不適切な表示内容であるというご指摘をいただき、今般処置命令を受けるに至りました。当社としましては今般の処置命令の内容を厳粛に受け止め、法令遵守及び内部管理体制の徹底に加え、現在役員・従業員一同、再発の防止並びに信頼回復に向けて努めており、前述しました経営戦略を推進する上では経営理念に基づく経営体質の強化、優秀な人材の獲得と早期育成、内部管理体制の充実、コンプライアンスの徹底が必要であると認識しており、ゴーイング・コンサーン企業としてこれらの課題対応に注力してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,233,048	4,089,556
受取手形及び売掛金	34,006	188,029
授業料等未収入金	454,274	503,645
有価証券	20,000	—
商品及び製品	17,431	30,813
教材	56,614	63,201
原材料及び貯蔵品	30,774	36,981
繰延税金資産	155,345	143,624
未収還付法人税等	17,302	3,068
その他	342,174	296,613
貸倒引当金	△21,339	△20,531
流動資産合計	4,339,634	5,335,003
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	4,556,143	5,506,668
減価償却累計額	△1,830,919	△2,200,953
建物及び構築物(純額)	2,725,223	3,305,715
土地	908,271	922,243
リース資産	264,753	284,480
減価償却累計額	△17,648	△73,205
リース資産(純額)	247,104	211,275
建設仮勘定	75,933	127,308
その他	647,179	893,412
減価償却累計額	△461,755	△660,167
その他(純額)	185,424	233,245
有形固定資産合計	4,141,957	4,799,786
<b>無形固定資産</b>		
のれん	—	199,240
ソフトウェア	201,307	290,114
その他	185,024	303,157
無形固定資産合計	386,332	792,512
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,369,769	1,442,641
長期貸付金	324,991	197,634
差入保証金及び敷金	1,434,976	1,443,354
繰延税金資産	368,936	358,372
保険積立金	694,573	717,382
その他	287,140	309,079
貸倒引当金	△273,381	△211,649
投資その他の資産合計	4,207,006	4,256,816
固定資産合計	8,735,296	9,849,115

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>繰延資産</b>		
創立費	151	—
開業費	91,481	61,849
繰延資産合計	91,633	61,849
<b>資産合計</b>	<b>13,166,565</b>	<b>15,245,968</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	268,650	347,495
短期借入金	1,050,000	1,526,250
1年内返済予定の長期借入金	287,944	464,169
1年内償還予定の社債	220,800	250,800
リース債務	65,584	69,806
資産除去債務	—	21,126
未払金	365,993	422,866
未払法人税等	184,675	432,011
未払消費税等	13,145	108,494
前受金	3,416,442	3,351,748
賞与引当金	216,476	216,381
その他	265,677	351,199
流動負債合計	6,355,391	7,562,350
<b>固定負債</b>		
社債	601,800	446,000
長期借入金	1,001,686	1,164,308
リース債務	239,410	187,814
退職給付引当金	501,592	610,712
役員退職慰労引当金	334,800	352,553
再評価に係る繰延税金負債	309	309
資産除去債務	—	491,239
その他	42,585	43,630
固定負債合計	2,722,185	3,296,567
<b>負債合計</b>	<b>9,077,576</b>	<b>10,858,917</b>

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,375	1,299,375
資本剰余金	1,517,213	1,517,213
利益剰余金	2,126,598	2,215,923
自己株式	△146,113	△145,759
株主資本合計	4,797,073	4,886,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,893	119,145
土地再評価差額金	△731,978	△731,978
その他の包括利益累計額合計	△708,085	△612,833
新株予約権	—	49
少数株主持分	—	113,082
純資産合計	4,088,988	4,387,051
負債純資産合計	13,166,565	15,245,968

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	13,340,243	14,947,367
売上原価	10,483,477	11,064,918
売上総利益	2,856,765	3,882,449
販売費及び一般管理費	2,466,709	2,650,125
営業利益	390,055	1,232,323
営業外収益		
受取利息	10,925	7,588
受取配当金	12,487	11,522
受取手数料	6,642	5,220
持分法による投資利益	—	683
保険解約返戻金	7,268	178
イベント協力金収入	8,120	8,853
その他	18,675	17,655
営業外収益合計	64,120	51,702
営業外費用		
支払利息	51,110	40,659
貸倒引当金繰入額	47,951	3,645
開業費償却	60,252	31,265
社債発行費	9,441	—
持分法による投資損失	52,909	—
その他	8,325	13,643
営業外費用合計	229,992	89,213
経常利益	224,183	1,194,813
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	62,537
固定資産売却益	3,653	—
投資有価証券売却益	99,869	—
退職給付制度改定益	24,246	—
負ののれん発生益	—	1,921
受取補償金	—	8,662
その他	588	5,993
特別利益合計	128,357	79,115

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	332	4,310
固定資産除却損	94,361	45,299
投資有価証券評価損	5,945	40,950
減損損失	37,644	71,384
持分法による投資損失	155,439	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	271,118
その他	11,817	72,839
特別損失合計	305,541	505,902
税金等調整前当期純利益	46,999	768,026
法人税、住民税及び事業税	183,905	487,651
法人税等調整額	65,358	29,531
法人税等合計	249,264	517,183
少数株主損益調整前当期純利益	—	250,843
少数株主利益	—	12,008
当期純利益又は当期純損失(△)	△202,264	238,834

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	250,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	95,251
その他の包括利益合計	—	95,251
包括利益	—	346,094
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	334,086
少数株主に係る包括利益	—	12,008



## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,299,375	1,299,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,299,375	1,299,375
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,517,213	1,517,213
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,517,213	1,517,213
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,464,704	2,126,598
当期変動額		
剰余金の配当	△135,842	△135,842
当期純利益又は当期純損失(△)	△202,264	238,834
連結範囲の変動	—	△13,667
当期変動額合計	△338,106	89,324
当期末残高	2,126,598	2,215,923
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△146,113	△146,113
当期変動額		
自己株式の取得	—	△11
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	—	365
当期変動額合計	—	353
当期末残高	△146,113	△145,759
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,135,180	4,797,073
当期変動額		
剰余金の配当	△135,842	△135,842
当期純利益又は当期純損失(△)	△202,264	238,834
連結範囲の変動	—	△13,667
自己株式の取得	—	△11
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	—	365
当期変動額合計	△338,106	89,678
当期末残高	4,797,073	4,886,752

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△57,585	23,893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,479	95,251
当期変動額合計	81,479	95,251
当期末残高	23,893	119,145
土地再評価差額金		
前期末残高	△731,978	△731,978
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△731,978	△731,978
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△789,564	△708,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,479	95,251
当期変動額合計	81,479	95,251
当期末残高	△708,085	△612,833
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	49
当期変動額合計	—	49
当期末残高	—	49
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	113,082
当期変動額合計	—	113,082
当期末残高	—	113,082

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,345,616	4,088,988
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△135,842	△135,842
当期純利益又は当期純損失(△)	△202,264	238,834
連結範囲の変動	—	△13,667
自己株式の取得	—	△11
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	365
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,479	208,383
当期変動額合計	△256,627	298,062
当期末残高	4,088,988	4,387,051

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	46,999	768,026
減価償却費	557,503	650,042
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	271,118
創立費償却額	151	357
開業費償却額	60,252	31,265
減損損失	37,644	71,384
固定資産除却損	66,429	26,911
のれん償却額	24,929	29,250
貸倒引当金の増減額(△は減少)	41,124	△66,281
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,467	△2,895
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,449	101,660
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15,262	17,752
前払年金費用の増減額(△は増加)	30,815	—
受取利息及び受取配当金	△23,412	△19,111
支払利息	51,110	40,659
持分法による投資損益(△は益)	208,348	△683
投資有価証券売却損益(△は益)	△94,764	—
投資有価証券評価損益(△は益)	5,945	40,950
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,320	4,310
売上債権の増減額(△は増加)	8,163	△75,372
たな卸資産の増減額(△は増加)	△24,334	19,637
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,705	35,844
前受金の増減額(△は減少)	549,501	△96,610
その他の資産の増減額(△は増加)	5,499	136,606
その他の負債の増減額(△は減少)	△63,056	178,189
その他	△1,769	8,344
小計	1,502,234	2,171,357
利息及び配当金の受取額	35,777	31,001
利息の支払額	△48,323	△40,502
法人税等の支払額	△114,109	△235,338
法人税等の還付額	57,471	17,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,433,050	1,943,818

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△14,093	△164,105
定期預金の払戻による収入	14,080	64,100
有形固定資産の取得による支出	△812,596	△983,323
有形固定資産の売却による収入	3,942	13,934
無形固定資産の取得による支出	△38,995	△76,512
有価証券の取得による支出	—	△198,778
有価証券の償還による収入	—	200,000
投資有価証券の取得による支出	△122,098	△127,694
投資有価証券の売却による収入	147,167	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△80,903
貸付金の回収による収入	23,570	65,268
差入保証金及び敷金等の増減額(△は増加)	19,780	△1,145
その他投資活動による支出	△144,905	△70,586
その他投資活動による収入	9,393	16,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	△914,754	△1,343,264
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,600,000	3,300,000
短期借入金の返済による支出	△2,300,000	△2,850,000
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△200,832	△310,355
社債の発行による収入	490,558	—
社債の償還による支出	△157,400	△220,800
リース債務の返済による支出	△22,928	△66,917
自己株式の取得による支出	—	△11
配当金の支払額	△135,857	△134,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	573,540	16,948
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,091,835	617,503
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,613	102,453
現金及び現金同等物の期首残高	2,079,550	3,175,999
現金及び現金同等物の期末残高	3,175,999	3,895,956

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(売上計上基準の変更)</p> <p>従来、高卒認定・サポート校・通信制高校事業における施設利用収入については、入金時に売上を計上しておりましたが、当連結会計年度より受講期間に応じて売上を計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は広域通信制単位制高等学校の生徒数が増加する傾向にあることから、管理システムの見直しを行い、より適正に収益と費用との対応関係を表示するために行うものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比較して、売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が572,423千円それぞれ減少しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ16,593千円、税金等調整前当期純利益は287,711千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「短期借入金」に含めて表示しておりました「1年内返済予定の長期借入金」は、表示を明瞭にするために当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度末の流動負債の「短期借入金」に含まれる「1年内返済予定の長期借入金」は200,832千円であります。</p> <p>_____</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取手数料」は前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取手数料」の金額は1,978千円であります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「のれん」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「のれん」は62,322千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>_____</p> <p>前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は588千円であります。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付けによる支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他投資活動による支出」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他投資活動による支出」に含まれている「貸付けによる支出」は314千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(連結損益計算書関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	120,785千円
少数株主に係る包括利益	—
計	120,785千円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	81,479千円
計	81,479千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。



(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合教育サービス企業として、小・中・高校生までを対象とした受験・教科学習指導及び高等学校卒業程度認定試験(高認)の受験指導を主要な事業として事業活動を展開しております。

従って、提供する教育内容及び対象となる顧客層に基づき、「学習塾事業」「高認・サポート校・通信制高校事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	学習塾事業	高認・ サポート校・ 通信制高校 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	7,619,180	5,255,671	12,874,851	465,391	13,340,243	—	13,340,243
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	1,226,861	1,226,861	△1,226,861	—
計	7,619,180	5,255,671	12,874,851	1,692,253	14,567,104	△1,226,861	13,340,243
セグメント利益 又は損失(△)	1,369,616	443,219	1,812,835	△95,040	1,717,795	△1,327,739	390,055
セグメント資産	3,849,652	3,400,938	7,250,591	1,127,705	8,378,296	4,788,268	13,166,565
その他の項目							
減価償却費	231,269	199,937	431,206	28,685	459,891	96,657	556,548
のれん償却額	—	—	—	—	—	24,929	24,929
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	550,812	550,812	—	550,812
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	630,431	89,457	719,888	1,705	721,594	68,121	789,715

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、幼児教育事業、スクールシティ事業、キャリアサポート事業、健康情報関連事業、テナント賃貸収益事業及び広告代理店事業を含んでおりません。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,327,739千円には、セグメント間取引消去△9,711千円、のれん償却額△24,929千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,293,098千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,788,268千円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△2,953千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,791,221千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、管理部門の固定資産及び繰延税金資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額68,121千円には、本社管理部門で使用する附属設備等が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	学習塾事業	高認・ サポート校・ 通信制高校 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	8,362,079	5,596,308	13,958,388	988,979	14,947,367	—	14,947,367
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	568	—	568	1,171,913	1,172,481	△1,172,481	—
計	8,362,647	5,596,308	13,958,956	2,160,892	16,119,849	△1,172,481	14,947,367
セグメント利益 又は損失(△)	1,469,619	935,257	2,404,877	5,030	2,409,908	△1,177,585	1,232,323
セグメント資産	4,391,186	3,701,446	8,092,632	2,396,125	10,488,757	4,757,210	15,245,968
その他の項目							
減価償却費	292,106	167,294	459,400	51,416	510,817	141,133	651,950
のれん償却額	—	—	—	4,321	4,321	24,929	29,250
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	509,247	509,247	—	509,247
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,105,902	339,169	1,445,071	370,091	1,815,163	67,575	1,882,738

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、幼児教育事業、スクールシティ事業、キャリアサポート事業、健康情報関連事業、飲食事業、テナント賃貸収益事業及び広告代理店事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,177,585千円には、セグメント間取引消去△1,387千円、のれん償却額△24,929千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,151,268千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,757,210千円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△1,022千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,758,232千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、管理部門の固定資産及び繰延税金資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額67,575千円には、本社管理部門で使用する附属設備等が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	406.67円	1株当たり純資産額	436.25円
1株当たり当期純損失金額	20.12円	1株当たり当期純利益金額	23.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△202,264	238,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△202,264	238,834
期中平均株式数(千株)	10,054	10,055

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,962,905	2,023,981
授業料等未収入金	450,513	499,566
有価証券	20,000	—
商品及び製品	8,848	7,900
教材	58,181	63,201
原材料及び貯蔵品	28,702	33,798
前払費用	211,925	200,866
繰延税金資産	133,736	119,484
短期貸付金	22,182	45,223
未収入金	146,517	112,826
その他	37,207	43,318
貸倒引当金	△22,289	△19,896
流動資産合計	3,058,430	3,130,272
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,040,769	4,929,847
減価償却累計額	△1,660,733	△1,980,534
建物(純額)	2,380,036	2,949,312
構築物	37,182	35,190
減価償却累計額	△21,288	△22,699
構築物(純額)	15,893	12,490
車両運搬具	6,032	6,032
減価償却累計額	△5,478	△5,721
車両運搬具(純額)	553	310
工具、器具及び備品	498,865	638,041
減価償却累計額	△355,474	△448,252
工具、器具及び備品(純額)	143,390	189,788
土地	908,271	901,111
リース資産	277,294	293,818
減価償却累計額	△18,604	△75,332
リース資産(純額)	258,690	218,485
建設仮勘定	75,933	127,308
有形固定資産合計	3,782,770	4,398,809
無形固定資産		
借地権	14,930	14,930
電話加入権	11,469	11,469
ソフトウェア	190,772	186,776
リース資産	31,781	24,778
その他	63,848	22,841
無形固定資産合計	312,802	260,796

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	769,320	863,472
関係会社株式	835,894	1,141,305
長期貸付金	259,215	176,961
関係会社長期貸付金	128,411	220,397
長期前払費用	71,363	72,620
差入保証金及び敷金	1,368,586	1,387,671
保険積立金	694,081	713,276
会員権	270	270
破産更生債権等	8,892	4,430
繰延税金資産	320,020	297,737
長期未収入金	189,500	171,805
出資金	—	11,000
貸倒引当金	△338,300	△274,087
投資その他の資産合計	4,307,256	4,786,862
固定資産合計	8,402,828	9,446,467
資産合計	11,461,259	12,576,739
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	20,594	37,842
短期借入金	1,050,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	259,332	269,328
1年内償還予定の社債	214,800	214,800
リース債務	65,584	69,054
未払金	459,374	522,286
未払費用	135,128	87,981
未払法人税等	155,993	294,734
未払消費税等	4,016	90,403
前受金	2,494,320	2,375,673
預り金	62,552	74,150
前受収益	2,335	1,862
資産除去債務	—	21,126
賞与引当金	190,656	185,518
その他	2,247	—
流動負債合計	5,116,937	5,744,763
<b>固定負債</b>		
社債	589,800	375,000
長期借入金	995,504	1,007,677
リース債務	239,410	186,372
退職給付引当金	433,200	528,559
役員退職慰労引当金	334,800	352,553
資産除去債務	—	455,902

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
再評価に係る繰延税金負債	309	309
長期預り保証金	40,592	39,812
固定負債合計	2,633,617	2,946,186
負債合計	7,750,555	8,690,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,375	1,299,375
資本剰余金		
資本準備金	1,517,213	1,517,213
資本剰余金合計	1,517,213	1,517,213
利益剰余金		
利益準備金	158,450	158,450
その他利益剰余金		
別途積立金	1,450,000	1,450,000
繰越利益剰余金	137,443	217,288
利益剰余金合計	1,745,893	1,825,738
自己株式	△143,693	△143,704
株主資本合計	4,418,789	4,498,623
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,893	119,145
土地再評価差額金	△731,978	△731,978
評価・換算差額等合計	△708,084	△612,833
純資産合計	3,710,704	3,885,789
負債純資産合計	11,461,259	12,576,739

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	11,729,196	12,600,009
売上原価	9,164,891	9,467,346
売上総利益	2,564,305	3,132,662
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	925,111	952,970
貸倒引当金繰入額	—	8,332
役員報酬	147,285	144,030
給料及び賞与	235,263	248,166
賞与引当金繰入額	12,775	11,680
退職給付費用	11,624	10,509
福利厚生費	46,070	52,855
役員退職慰労引当金繰入額	18,589	18,498
地代家賃	97,678	86,131
業務委託費	74,540	70,292
消耗品費	21,143	9,650
リース料	14,463	17,012
支払手数料	264,789	158,164
減価償却費	89,936	105,703
その他	323,661	303,125
販売費及び一般管理費合計	2,282,933	2,197,124
営業利益	281,371	935,537
営業外収益		
受取利息	4,953	6,512
有価証券利息	3,805	3,652
受取配当金	27,127	26,162
イベント協力金収入	8,120	8,853
保険解約返戻金	7,268	178
雑収入	19,780	17,520
営業外収益合計	71,055	62,880
営業外費用		
支払利息	50,114	40,301
支払手数料	4,560	3,001
社債発行費	9,441	—
貸倒引当金繰入額	69,349	15,275
雑損失	3,241	477
営業外費用合計	136,707	59,056
経常利益	215,720	939,362



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3,653	—
投資有価証券売却益	99,869	—
貸倒引当金戻入額	—	64,500
退職給付制度改定益	24,246	—
受取補償金	—	9,528
その他	664	1,222
特別利益合計	128,434	75,250
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	332	3,256
固定資産除却損	88,774	39,006
投資有価証券評価損	—	40,950
関係会社株式評価損	289,677	12,889
減損損失	37,644	68,315
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	243,697
その他	10,817	15,271
特別損失合計	427,247	423,385
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△83,092	591,227
法人税、住民税及び事業税	138,201	336,723
法人税等調整額	69,199	38,815
法人税等合計	207,401	375,539
当期純利益又は当期純損失(△)	△290,494	215,688

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,299,375	1,299,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,299,375	1,299,375
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,517,213	1,517,213
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,517,213	1,517,213
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,517,213	1,517,213
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,517,213	1,517,213
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	158,450	158,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	158,450	158,450
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,450,000	1,450,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,450,000	1,450,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	563,779	137,443
当期変動額		
剰余金の配当	△135,842	△135,842
当期純利益又は当期純損失(△)	△290,494	215,688
当期変動額合計	△426,336	79,845
当期末残高	137,443	217,288
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,172,230	1,745,893
当期変動額		
剰余金の配当	△135,842	△135,842
当期純利益又は当期純損失(△)	△290,494	215,688
当期変動額合計	△426,336	79,845
当期末残高	1,745,893	1,825,738

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△143,693	△143,693
当期変動額		
自己株式の取得	—	△11
当期変動額合計	—	△11
当期末残高	△143,693	△143,704
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,845,125	4,418,789
当期変動額		
剰余金の配当	△135,842	△135,842
当期純利益又は当期純損失(△)	△290,494	215,688
自己株式の取得	—	△11
当期変動額合計	△426,336	79,834
当期末残高	4,418,789	4,498,623
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△57,585	23,893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,479	95,251
当期変動額合計	81,479	95,251
当期末残高	23,893	119,145
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	△731,978	△731,978
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△731,978	△731,978
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△789,563	△708,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,479	95,251
当期変動額合計	81,479	95,251
当期末残高	△708,084	△612,833
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,055,561	3,710,704
当期変動額		
剰余金の配当	△135,842	△135,842
当期純利益又は当期純損失(△)	△290,494	215,688
自己株式の取得	—	△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,479	95,251
当期変動額合計	△344,857	175,085
当期末残高	3,710,704	3,885,789

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。